

# 用 地 係

国土交通省が発表した地価公示によると、年間における市内の標準値の地価変動率は、平均 7.9 パーセントの下落となった。

これは、日本経済が依然として厳しい状況にあり、金融機関における融資の規制も強く、投機目的の土地取引が減少している結果と思われる。

昨年に比べても、地価の下落は続いているが、住宅地、商業地とも下落幅が拡大している状況である。

住宅用地については、金利、税制の両面から住宅取得の促進が図られているため、取引自体は活発になってきている。

公共事業を円滑に推進していくためには、その事業に必要な用地を迅速かつ確実に取得していかなければならないが、地価は、この数年間下落を続けたとはいえ依然として高値であるため、積極的に土地を売る気配がなく、たとえ公共事業であっても土地所有者にメリットがない場合は、協力を得るのに困難な状況にある。

このような中で、本年度は、下の川緑地（仮称）新設事業用地、都市計画道路 3・4・3 1 号線整備事業用地のほか道路用地等を取得した。

名 称	買 収 用 地				物 件 等 補 償		備 考
	所有者数	筆数	面積 (m <sup>2</sup> )	金額 (円)	所有者数	金額 (円)	
下の川緑地(仮称)新設事業	1	6	1,665.15	210,662,224			公社から買戻し
都市計画道路(柳通)整備事業	1	12	1,146.44	444,863,900			"
市道第 262 号線 拡幅整備事業	1	2	90.09	17,559,509			"
市道第 114 号線 拡幅改良事業	2	2	33.00	1,784,620			市道改良事業 (狭小道路)
市道第 128 号線 拡幅改良事業	1	2	72.70	3,311,980	1	220,500	"
市道第 132 号線 改良事業	3	4	68.07	2,701,060	3	1,921,058	"
市道第 254 号線 拡幅改良事業	1	1	13.76	796,340	1	837,043	"
市道第 262 号線 拡幅整備事業	2	4	56.21	4,488,965	1	3,260,296	"
市道第 1057 号線 改良事業	3	4	19.24	1,007,830	3	1,005,653	"
市道第 1061 号線 拡幅改良事業	2	2	15.34	525,690			"
市道第 217 号線 拡幅整備事業					1	341,250	"
市道第 196 号線 改良事業	5	4	154.40	21,945,550	4	2,630,718	"
市道幹線第 - 5 号線改良事業	1	2	18.95	8,230,570	2	3,445,101	市道改良 事業
合 計	23	45	3,353.35	717,878,238	16	13,661,619	